

平成26年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

1. 決算のポイント

- 平成26年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比23.7%（7億1,911万7千円）増の37億5,268万5千円、歳出が、前年度比22.1%（6億1,427万8千円）増の33億8,885万6千円となり、いずれも大幅な増となりました。
- これは、道の駅（発酵の里こうざき）整備に関連する歳入・歳出が増となったことが主な要因です。
- 平成26年度決算における実質収支は、1億4,510万5千円の黒字となりました。
- 町債残高は、24億6,951万3千円となり、前年度より8,387万3千円増加しました。
- 積立金現在高は、11億7,935万9千円となり、前年度より21.8%（3億2,970万9千円）減少しました。
- そのうち財政調整基金については、大規模事業の財源対策として繰り入れをしたため、10億2,274万6千円となり、前年度より23.8%（3億1,984万9千円）減少しました。
- 経常収支比率は、前年度より2.9ポイント上昇の84.3%となり、財政状況の硬直化が進みました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

平成26年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	3,752,685	3,033,568	719,117	23.7
歳 出 総 額 ②	3,388,856	2,774,578	614,278	22.1
歳入歳出差引③ (①-②)	363,829	258,990	104,839	40.5
翌年度に繰り越すべき財源 ④	218,724	42,985	175,739	408.8
実 質 収 支③-④	145,105	216,005	▲70,900	▲32.8

過去10年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質収支	115	213	196	197	240	259	475	274	216	145

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	26年度	25年度	増減額	増減率
町税	673,785	668,868	4,917	0.7
うち個人町民税	266,207	278,286	▲12,079	▲4.3
うち法人町民税	44,992	39,568	5,424	13.7
うち固定資産税	303,425	290,321	13,104	4.5
譲与税・交付金	132,376	123,720	8,656	7.0
地方交付税	1,144,252	1,152,197	▲7,945	▲0.7
分担金・負担金・使用料・手数料	78,371	83,578	▲5,207	▲6.2
国・県支出金	487,449	325,393	162,056	49.8
繰越金	258,990	352,938	▲93,948	▲26.6
町債	298,807	199,122	99,685	50.1
うち臨時財政対策債	140,407	149,222	▲8,815	▲5.9
その他	678,655	127,752	550,903	431.2
合計	3,752,685	3,033,568	719,117	23.7

【主な増減要因】

○町税

個人町民税（所得割）が減となった一方で、固定資産税（償却資産）が増となったことにより、全体では0.7%増の6億7,378万5千円となりました。

○譲与税・交付金

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増などにより、地方譲与税と各種交付金あわせて7.0%増の1億3,237万6千円となりました。

○地方交付税

震災復興特別交付税が過年度分の精算により減となったため、全体で0.7%減の11億4,425万2千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

保育所保育料、学校給食費負担金、学童保育所利用料が児童数の減少などに伴い減となったため、6.2%減の7,837万1千円となりました。

○国・県支出金

道の駅駐車場整備事業に社会資本整備総合交付金を活用したことにより国庫補助金が増したため、49.8%増の4億8,744万9千円となりました。

○繰越金

平成25年度の決算剰余金の減少に伴い、26.6%減の2億5,899万円となりました。

○町債

道の駅駐車場整備事業の町債発行により、50.1%増の2億9,880万7千円となりました。

○その他

道の駅整備など大規模事業の財源対策として財政調整基金から繰り入れをしたことにより、繰入金が大幅に増加したため、431.2%増の6億7,865万5千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		26年度	25年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	608,748	594,801	13,947	2.3
	扶助費	254,393	226,273	28,120	12.4
	公債費	247,411	245,061	2,350	1.0
物件費		407,051	357,140	49,911	14.0
補助費等		493,602	460,259	33,343	7.2
投資的経費		885,560	390,754	494,806	126.6
	普通建設事業費	885,560	372,601	512,959	137.7
	災害復旧事業費	0	18,153	▲18,153	皆減
繰出金		236,474	222,089	14,385	6.5
その他		255,617	278,201	▲22,584	▲8.1
合計		3,388,856	2,774,578	614,278	22.1

【主な増減要因】

○人件費

職員の給与減額措置の終了や給与改定により、2.3%増の6億874万8千円となりました。

○扶助費

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の創設、障害福祉サービス利用者の増加などにより、12.4%増の2億5,439万3千円となりました。

○公債費

平成22年度に発行した臨時財政対策債などの元金償還が始まったため、1.0%増の2億4,741万1千円となりました。

○物件費

道路ストック総点検調査、町有建物耐震診断、道の駅関連などの事業実施に伴い業務委託料が増加したことなどにより、14.0%増の4億705万1千円となりました。

○補助費等

浄水場移転復旧事業に対する水道事業会計への補助金の増などにより、7.2%増の4億9,360万2千円となりました。

○投資的経費

道の駅整備事業をはじめ、デジタル防災行政無線改修事業、米沢小学校空調設備改修事業などの実施に伴い普通建設事業費が増加したため、全体で126.6%増の8億8,556万円となりました。

○繰出金

国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金が増加したため、6.5%増の2億3,647万4千円となりました。

○その他

平成25年度の決算剰余金の減に伴い、財政調整基金への積立てが減少したことなどにより、8.1%減の2億5,561万7千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	26年度末	25年度末	増減額	増減率
町債残高	2,469,513	2,385,640	83,873	3.5
臨時財政対策債	1,708,186	1,655,516	52,670	3.2
上記以外	761,327	730,124	31,203	4.3

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
町債残高	3,581	3,391	3,144	2,906	2,734	2,677	2,510	2,395	2,386	2,470
臨時財政対策債	791	915	995	1,074	1,208	1,392	1,496	1,580	1,656	1,708
上記以外	2,790	2,476	2,149	1,832	1,526	1,285	1,014	815	730	762

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	26年度末	25年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,179,359	1,509,068	▲329,709	▲21.8
財政調整基金	1,022,746	1,342,595	▲319,849	▲23.8
上記以外	156,613	166,473	▲9,860	▲5.9

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
積立金現在高	472	398	479	577	716	839	903	1,257	1,509	1,179
財政調整基金	351	284	371	474	618	696	763	1,094	1,343	1,023
上記以外	121	114	108	103	98	143	140	163	166	156

7. 財政指標

○経常収支比率 84.3%

社会保障関係経費や人件費などの増加に伴い、前年度より 2.9 ポイント上昇して 84.3%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	95.2	95.8	94.1	91.2	89.4	87.4	86.0	89.0	81.4	84.3

○健全化判断比率（4 指標）

- ①実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 2.7% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 ー <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、ここ数年の公債費水準の低減に伴い 3.0 ポイント改善されました。将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質赤字比率	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
連結実質赤字比率	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
実質公債費比率	16.1	15.2	14.0	12.1	9.4	5.7	2.7
将来負担比率	72.3	46.6	32.4	20.5	0.4	ー	ー

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

・道の駅駐車場整備事業	3億3,613万円
・地域交流拠点施設（道の駅）整備事業	2億8,695万円
・デジタル防災行政無線改修事業	6,010万円
・米沢小学校空調設備改修事業	3,689万円
・町道成田神崎線整備事業	3,479万円
・道路ストック総点検調査事業	1,728万円
・水道事業繰出金（災害復旧事業分）	1億6,300万円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

- 消費税率引上げによる増収分は、全額社会保障費の財源としました。

社会保障施策に要する経費.....554,662千円

【財源内訳】

国県支出金・その他特定財源	212,682千円
地方消費税交付金（社会保障財源分）.....	11,324千円
一般財源	330,656千円

10. 今後に向けて

- 平成26年度は、町税・地方交付税の歳入が伸び悩む一方で、道の駅整備や浄水場移転復旧など大規模事業の実施により歳出が大きく増加したため、非常に厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保することができました。
- 今後は、高齢化の進行による社会保障関係経費、学校や道路などの公共施設の耐震化・長寿命化、老朽施設の改修などの財政需要の増大が想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて「神崎町第4次総合計画」の着実な推進を図るため、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。